



## 日興・アバディーン・ インフラ・ファンド

追加型投信／海外／株式

### 交付運用報告書

第15作成期

第29期（決算日：2014年9月10日）

第30期（決算日：2014年12月10日）

第15作成期末(2014年12月10日)	
基準価額	7,369円
純資産総額	14,376百万円
作成対象期間(2014年6月11日～2014年12月10日)	
騰落率 (分配金(税込み)再投資後)	6.1%
分配金合計	30円

「投資信託及び投資法人に関する法律」が一部改正され、2014年12月より運用報告書が「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に二段階化されることとなりました。

こちらは交付運用報告書です。運用報告書（全体版）の入手方法につきましては、本表紙の下段注記をご覧ください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、2014年12月10日に第15作成期の決算を行いました。

当ファンドは、主として新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマーシング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とし、信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

#### アバディーン投信投資顧問株式会社

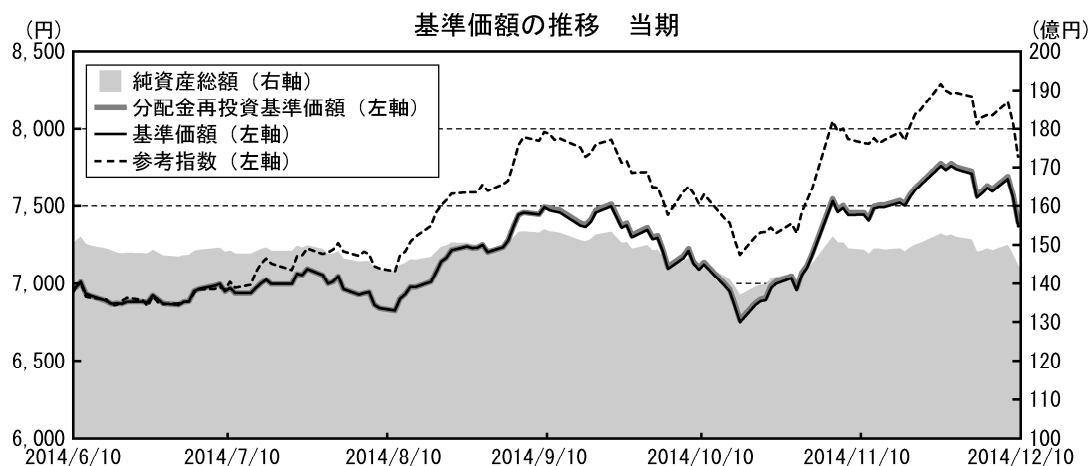
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）  
インターネット・ホームページ <http://www.aberdean-asset.co.jp>

## ●運用経過

### 当作成期中の基準価額等の推移について

ファンド	第29期と第30期を通算すると、分配金込みで当ファンド基準価額の騰落率は6.1%の上昇となりました。
参考指数	適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数(円ベース)は同期間で約12.2%の上昇となり、ファンドの騰落率はこれを約6.1%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数(円ベース)』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第15作成期首	6,972円
第15作成期末	7,369円(既払分配金30円)
騰落率	6.1%(分配金再投資ベース)

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	新興国のインフラストラクチャー関連株式に投資を行い、主要投資先のひとつであるインド株式市場が大きく上昇し、加えて円が海外通貨に対して大きく下落したことも基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	他地域に比べて低迷した中南米や東ヨーロッパへの投資が不振で、更にブラジルやロシアの為替が対円で下落したことが、基準価額の下落要因になりました。

## 1万口当たりの費用の明細

項目	第15作成期 (2014年6月11日～ 2014年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.671%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,220円
(委託会社)	(15)	(0.225)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.425)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.021)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0円	0.005%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.005)	監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	48円	0.676%	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2009年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

	2009年12月10日 決算日	2010年12月10日 決算日	2011年12月12日 決算日	2012年12月10日 決算日	2013年12月10日 決算日	2014年12月10日 決算日
分配落ち基準価額 (円)	4,634	5,280	4,390	5,483	6,528	7,369
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率	—	15.3%	-15.8%	26.4%	20.2%	13.9%
参考指数騰落率	—	8.9%	-12.1%	17.3%	29.0%	16.6%
純資産総額 (百万円)	33,827	26,451	16,148	16,077	15,536	14,376

## 投資環境について

アルゼンチンのデフォルト（債務不履行）問題、ポルトガルの金融不安、ウクライナや中東の地政学的緊張の高まりなどエマージングマーケットの株式は一進一退の展開となりました。期末にかけては原油価格の急落で産油国を中心に大きく影響されました。一方で、欧州を中心に欧米主要国の株式市場はほぼ一貫して上昇しました。為替相場では、ユーロ圏の追加利下げや、英国ポンドがスコットランド独立投票で動揺した影響もあり、米ドルの全面高となりました。エマージング諸国の通貨も概ね対ドルで下落しています。日本でも10月末に日銀の追加金融緩和から円が大きく売られ、更に11月には消費税引き上げの先送りと衆議院の解散・総選挙を決めた日本の円が引き続き全面安となりました。

## ポートフォリオについて

当ファンドが投資対象とする「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」において、地域別やセクター別配分に大きな変動はありませんでした。

2014年10月には、長期的な成長見通しと魅力的なバリュエーションから、女性・子供向け医療サービスを専門とするロシアの民間医療サービス銘柄を新規に組み入れました。11月は、チリ、ペルー、コロンビアでショッピングセンターやアウトレットモールを開発・運営するチリの商業不動産会社を新規に組み入れました。その一方で、株価の上昇したメキシコの通信会社を一部売却して利益を確定したほか、インドのセメント銘柄を全売却しました。

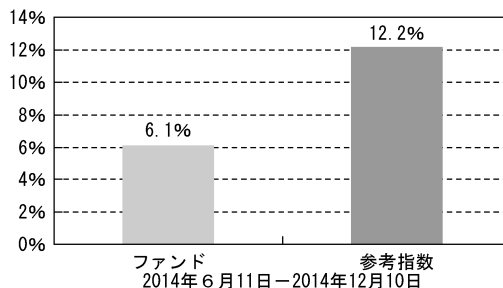
## 参考指数との差異について

適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）に対して、ファンドの騰落率はこれを約6.1%下回りました。

主なプラス要因として、インドへのオーバーウェイトによる国別配分および銘柄選択効果がプラス寄与し、低迷した韓国へのアンダーウェイトも国別配分効果を高めました。

一方で、主なマイナス要因としては、ブラジル、メキシコ、南アフリカ等の株式市場において各銘柄選択効果がマイナスとなり、上昇した中国市場へのアンダーウェイト等も国別配分効果のマイナスに作用しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

基準価額の水準等を勘案し第29期末、第30期末ともに15円の分配金を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第29期 (2014年6月11日～ 2014年9月10日)	第30期 (2014年9月11日～ 2014年12月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.200%	15 0.203%
当期の収益	15	15
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	129	134

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ●今後の運用方針について

当ファンドは引き続き「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資組入比率を高位に保ち、新興国のインフラ事業に携わる現地企業、および先進国企業の株式を実質的な主要投資対象としていく予定です。

米国では安定した経済回復を背景に早期利上げ観測が高まっている一方で、経済回復見通しの不確かな欧州や中国では追加金融刺激策の投入観測が高まっています。特に中国では、政府が経済成長の鈍化に対する懸念を示したことで、追加利下げ観測に拍車がかかりました。マクロ経済面の変動が激しくなることが予想されるものの、当ファンドの組入銘柄は国外展開、確立したフランチャイズ、安定した財務力等が今後も市場から評価されていくと思われま

## ●お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日付で投資信託約款に所要の変更を行い、以降は運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を作成しお届けしました。

また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書（全体版）」は委託会社のホームページでご覧いただけますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

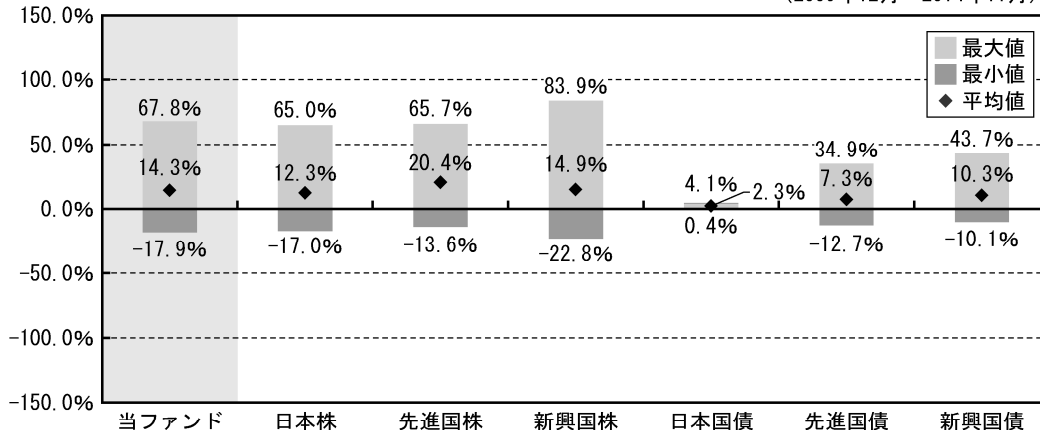
## ●当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年6月22日から2017年6月12日まで
運用方針	信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。
当ファンドの運用方針	①株式への直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ●参考情報

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年12月～2014年11月)



\* 2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

#### \* 各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 日本国債・・・シティ日本国債インデックス
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」および「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

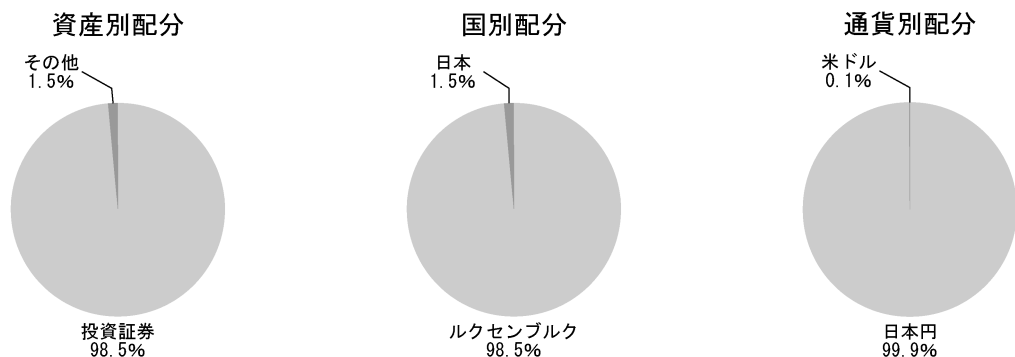
## ● ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

#### 組入ファンド

日興・アバディーン・インフラ・ファンド	比率%
アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラ ストラクチャー・エクイティ・ファンド（邦貨建）	98.4
アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル	0.1
コール・ローン等、その他	1.5

#### 種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2014年12月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

#### 純資産等

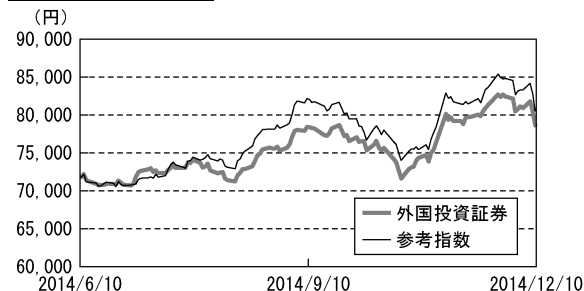
項目	第29期末 (2014年9月10日)	第30期末 (2014年12月10日)
純資産総額	15,345,889,495円	14,376,833,249円
受益権総口数	20,531,099,636口	19,509,956,710口
1万口当たり基準価額	7,474円	7,369円

(注) 当作成期間（第29期～第30期）における追加設定元本額は79,280,861円、同解約元本額は2,233,284,119円です。



## 組入ファンドの概要

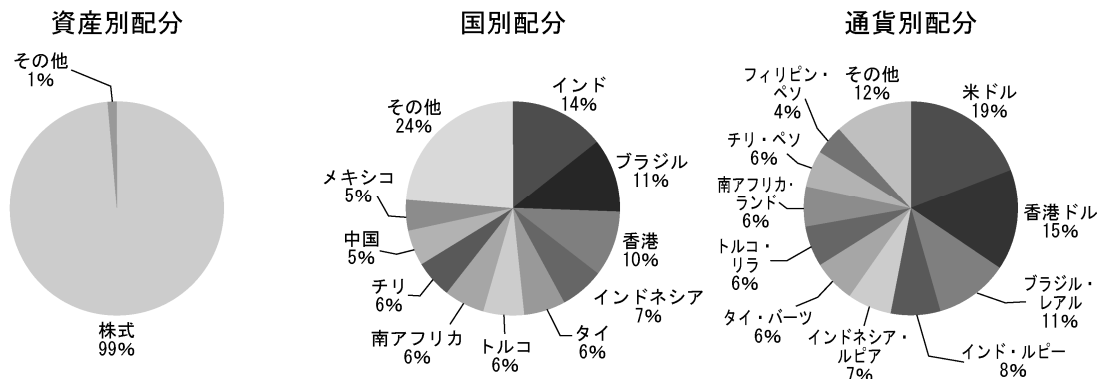
### ◇アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド 基準価額の推移



### 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国名	業種	比率
1	グラシム・インダストリーズ	インド	建設資材	4.5%
2	MTNグループ	南アフリカ	電気通信	4.4%
3	チャイナ・モバイル	中国	電気通信	4.1%
4	ハンルン・グループ	香港	不動産開発	3.7%
5	ウルトラパール	ブラジル	石油・ガス	3.4%
6	ケッペル	シンガポール	コングロマリット	3.2%
7	アヤラ・ランド	フィリピン	不動産開発	3.2%
8	エンカ・インサート	トルコ	コングロマリット	3.1%
9	サバンジュ・ホールディング	トルコ	金融	3.1%
10	スワイヤ・パンフィック	香港	不動産開発	3.1%

### 種別配分等



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは、当ファンドの直近の作成期間の月末である2014年11月末のものであります。

(注2) 組入上位10銘柄、資産・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のもので、参考指数として『MSC I 新興国インフラストラクチャー (円ベース)』を記載しております。参考指数は、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、作成期首の値を組入ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\*組入ファンドの直近の決算時における詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

### 費用の明細

当該外国投資証券において、運用資産総額に対し年率約0.52%が運用報酬としてかかります。また、その他費用として保管費用や受託費用等がございますが、当期にかかる費用の明細は外国投資証券のため開示できません。2013年9月期決算におけるその他費用の実績は年率約0.42%となっています。詳細につきましては運用報告書(全体版)で当該期間をご確認ください。